

平成 27 年度地域医療介護総合確保基金事業（案）

平成 27 年 5 月 14 日現在

以下については、今後、国から示される内示額（配分額）によって、事業規模の大きい事業を中心に事業費の縮小や後年度への事業先送りもあり得ること。

基金規模 41.9 億円（当初予算計上済みの 21.6 億円含む）

	単位:億円		
	総額	当初予算 計上済	補正予算 計上予定
基金総額	41.9	21.6	20.3
医療分	29.6	13.3	16.3
病床の機能分化・連携の推進	15.8	1.7	14.1
在宅医療・介護体制の充実	0.6	0.3	0.3
中山間・へき地医療体制の充実	0.7	0.5	0.2
障がい児者医療・福祉体制の強化	0.5	0.4	0.1
医療人材確保対策・勤務環境改善	12.0	10.4	1.6
介護分	12.3	8.3	4.0
介護施設整備等の支援	8.9	7.1	1.8
介護人材確保対策・資質向上	3.4	1.2	2.2

医療分 29.6 億円

1 病床の機能分化・連携の推進

15.8 億円

地域医療構想（ビジョン）の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備を推進する

○病床機能分化・連携基盤整備事業

858 百万円

急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成し、病床の機能分化・連携を推進する。

○医療機能特化推進事業

325 百万円

救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対して助成を行う。

○女性外来整備促進事業

167 百万円

女性特有の症状や病気の悩みについて、女性の医師が診察を行う女性専用外来の設置に必要となる施設改修、設備整備に対して助成を行う。

○地域医療推進事業 **25百万円**

各種民間団体が実施する「地域医療」や「不足診療科」、「機能分化」といった今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の活動に対して助成する。

○心臓リハビリテーションネットワーク事業 **10百万円**

関連機関が連携した治療とリハビリテーションが重要となる心疾患について、医療機関やスポーツクラブなどをネットワーク化し、地域連携クリティカルパスの作成や協議会、専門のコーディネーターを養成するための研修会等を開催する。

○新生児救急搬送に対する手当 **8百万円**

三次周産期医療機関の医師が一次周産期医療機関の依頼に基づき、出向いた場合の往診療相当額に対して助成する。

2 在宅医療・介護体制の充実

0.6億円

住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療を支える人材の育成、体制の整備等を実施する

○がん患者サロン設置事業 **8百万円**

がん患者が身近な病院でサポートを受けることができるよう、がん診療を行うがん診療連携拠点病院以外の病院においても「がん患者サロン」を開設し、相談員の資質を確保するための研修会を行うほか、書籍の整備等を行う。

○生活習慣病予防・企業連携事業 **5百万円**

がん検診受診率向上に関する協定を締結した企業と連携し、窓口でのチラシ配布や講演会の開催等、がん検診の受診勧奨を図る。

○在宅患者管理システム構築事業 **5百万円**

在宅患者に情報通信機能のある生体情報（バイタル）測定装置（腕時計型）を付けることで、病院又は診療所による24時間体制での在宅患者の見守りを行い、また通信機能の利用により自ら異常を訴え、緊急対応等も可能になるシステムの導入、有効性の検証を行う。

○女性の健康支援・乳がん検診啓発事業 **3百万円**

がん検診への理解や必要性の認識を図るため、イベント会場等において乳がん検診車によるがん検診を実施するとともに、がん検診や生活習慣病予防について啓発を行う。

3 中山間・へき地医療体制の充実

0.7億円

へき地医療に従事する医師の疲弊や人材不足等の課題に対応するための体制整備を支援する。

○へき地医師研修支援補助金

11百万円

へき地医療機関に勤務する医師の医療技術習得及び地元大学での研修を支援するため、市町村立へき地医療機関に勤務する若手医師の研修の実施（医学研究、学会出席及び研修受講等）に必要な経費の補助を行う。

○山岳医療強化推進事業

10百万円

岐阜県医師会が組織する山岳医療の登録チームに対し、装備品の配備、訓練等に要する経費について補助を行い、山岳地域における適切な医療救護活動を推進する。※複数年事業

○広域的へき地医療体制補助金

2百万円

人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な経費を補助する。

4 障がい児者医療・福祉体制の強化

0.5億円

医療的支援を必要としながら在宅で暮らす障がい児者等の増加に対応するため、障がい児者医療福祉体制の強化を図る

○障がい児（者）歯科施設整備事業

8百万円

岐阜県口腔保健センター（障害者歯科診療所）における施設整備を行い、障がい児（者）が安全・安心で質の高い歯科医療が受けられる体制を構築する。

5 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境の改善

12.0億円

医師確保や医師不足地域の解消、医療従事者の勤務環境の改善を図る

○外国人患者受入環境整備事業

12百万円

増加する外国人患者に対応するため、医療通訳確保を図る病院に対し、試用期間の人件費及び研修費用に対して助成。

○救命救急人材育成事業

7百万円

心肺蘇生訓練キットを用いて、県民等に実際に心肺蘇生技術を学んでいただくほか、静脈確保シミュレータによる救命救急士のスキル向上など、救命率向上に向けた備品を整備。

○ドクターヘリ運航体制整備事業

10百万円

消防無線のデジタル化、格納庫の天井改修等ドクターヘリ運航に必要な施設整備を実施。

介護分 12.3億円

1 介護施設整備等の支援 8.9億円

地域密着型特別養護老人ホームの施設整備・開設経費を支援する
(従来の基金事業の終期到来による代替事業が主体)

○既存特養多床室プライバシー保護改修支援事業 181百万円

既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシーを保護するため、パーテーションの設置など必要な改修について支援する。

2 介護人材確保対策・資質向上の推進 3.4億円

介護分野における労働環境、処遇の改善を図り、人材確保対策を推進するとともに、資質の向上を支援する

○介護職員初任者研修支援事業 72百万円

介護事業所が、初任段階の介護職員に介護職員初任者研修を受講させるために負担する費用について助成し、資格取得による質の向上を支援する。

○福祉・介護人材育成事業所認定制度推進事業 51百万円

福祉・介護人材育成事業所認定制度の取得を目指す事業所に対して、相談会や研修会の開催や第三者評価の実施などにより取得を支援。

○介護事業所内保育所支援事業 42百万円

施設内保育所の運営費について支援し、介護従事者の子育てを支援することで、職員の確保、離職防止につなげる。

○介護ロボット導入促進事業費補助金 32百万円

介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築、介護人材を確保するため、県立特養をはじめとした介護施設への介護ロボットの導入を支援する。

○市民後見人養成研修事業等 11百万円

今後、増加が見込まれる認知症高齢者等に対応するため、市民後見人制度の人材育成を行うための研修費用や親族からの相談に応じる「後見支援員」の配置等取組みを強化。

○福祉・介護就職総合情報サイト運営事業（フクナビ） 4百万円

岐阜県の福祉・介護事業者の「魅力」「現状」や、福祉・介護人材の「採用」「定着」「戦力化」に関する情報に特化した就職総合情報サイトを作成、運営し、ネットが主流となっている就職活動の中で福祉・介護業界に就職、定着を促す。

○介護人材バンク事業 1百万円

介護施設職員の不足を解消するため、介護従事者のネットワークづくりや潜在的有資格者の掘り起し・把握を行う介護人材バンクを設置。